



市川レポート

1年後に迫った2020年米大統領選挙～目先の注目ポイント

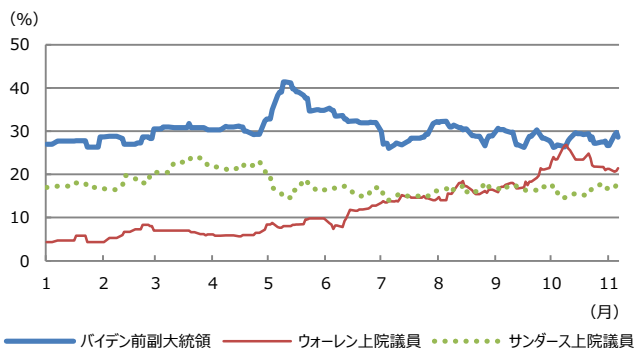
- 大統領候補は予備選など経て、党大会で指名、本選挙では選挙人270人以上の獲得で勝利。
- 民主党の指名争いは混戦模様、なかでもウォーレン上院議員の政策に対する市場の警戒は強い。
- 当面は民主党候補者の支持率動向やトランプ米大統領と中国側との協議の進展度合いが焦点。

大統領候補は予備選など経て、党大会で指名、本選挙では選挙人270人以上の獲得で勝利

4年に1度の米大統領選挙が1年後に迫りました。今回は2020年11月3日に投開票が行われます。民主党、共和党の二大政党は、2020年2月から始まる各州の「予備選」や「党員集会」で、指名する大統領候補を選んでいます。予備選が集中する3月の「スーパーチューズデー」頃に候補が絞り込まれることもありますが、民主党は7月、共和党は8月の党大会で、大統領候補を正式に指名します。

11月の本選挙は、支持候補者を表明した「選挙人」を、有権者が選ぶ形となります。大半の州で、最も多くの票を獲得した候補者が、全ての選挙人を獲得する「勝者総取り」方式を採用しています。そのため、選挙人が多いカリフォルニア州やテキサス州などで勝利すれば、選挙に有利となります。選挙人538人のうち、過半数の270人以上を獲得した候補が当選となり、2021年1月に大統領に就任します。

【図表1：米民主党有力大統領候補3名の支持率】



(注) データは2019年1月1日から11月6日。
(出所) リアル・クリア・ポリティクス、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：ウォーレン上院議員の主な政策】

国民皆保険制度の導入（連邦政府による医療保険を全国民に拡大）
富裕層への増税（国民皆保険制度の財源、格差是正）
法人税の増税（国民皆保険制度の財源）
防衛費削減（国民皆保険制度の財源）
グラス・スティーガル法の復活（銀行と証券を分離）
巨大ハイテク企業の分割（市場の独占を抑制）
最低賃金2倍に引き上げ（労働者の権利向上）
有給産休制度の導入（女性の権利向上）
シェールガス採掘禁止（温暖化対策）

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



民主党の指名争いは混戦模様、なかでもウォーレン上院議員の政策に対する市場の警戒は強い

共和党は、トランプ米大統領が候補者として指名を受けることがほぼ確実な見通しです。これに対し、民主党は11月6日時点で16人が立候補する混戦となっています。米政治専門サイトのリアル・クリア・ポリティクスによると、同じく11月6日時点で、民主党の候補として最も支持率が高いのは、バイデン前副大統領の28.6%で、ウォーレン上院議員の21.4%、サンダース上院議員の18.1%が続きます（図表1）。

ウォーレン氏、サンダース氏はともに、国民皆保険制度の導入や、富裕層への増税などを政策に掲げ、リベラル路線を打ち出しています。特にウォーレン氏の政策は（図表2）、大企業や金融業界の収益を圧迫する恐れがあり、株式市場では警戒が強まっています。一方、バイデン氏は、国民に増税を強いる国民皆保険には反対の立場であり、また、国際的な同盟関係を重視するなど、穏健な中道路線を唱えています。

当面は民主党候補者の支持率動向やトランプ米大統領と中国側との協議の進展度合いが焦点

民主党の大統領候補指名争いで、リベラルと中道の対立が激化し、党内に亀裂が生じれば、本選挙でトランプ米大統領の優位性が高まることも考えられます。しかしながら、トランプ米大統領も油断はできません。2018年の中間選挙における州知事選では、トランプ米大統領の支持基盤とされてきた中西部（ウィスコンシン州やイリノイ州など）で敗北が目立ちました。

中西部は「ラストベルト」（さびついた工業地帯）に含まれ、米製造業の景況感が悪化しているなか、この地域でトランプ米大統領の苦戦が続くことも予想されます。なお、予備選や党員集会も始まっていない現段階では、まだ大統領選挙を展望するための十分な材料がそろっていません。したがって、目先は民主党各候補者の支持率がどう変化するのか、また、選挙を控え成果を急ぐトランプ米大統領が対中貿易協議をどの程度進展させるのか、市場の焦点になると思われます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会